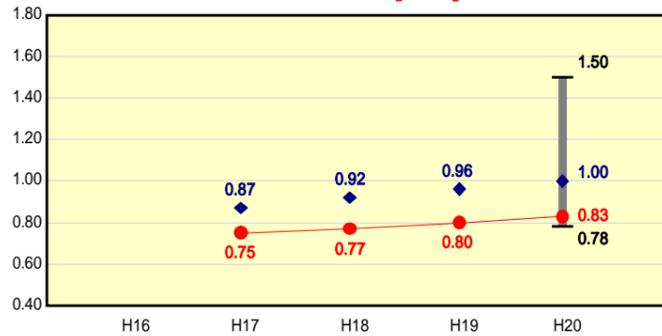


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

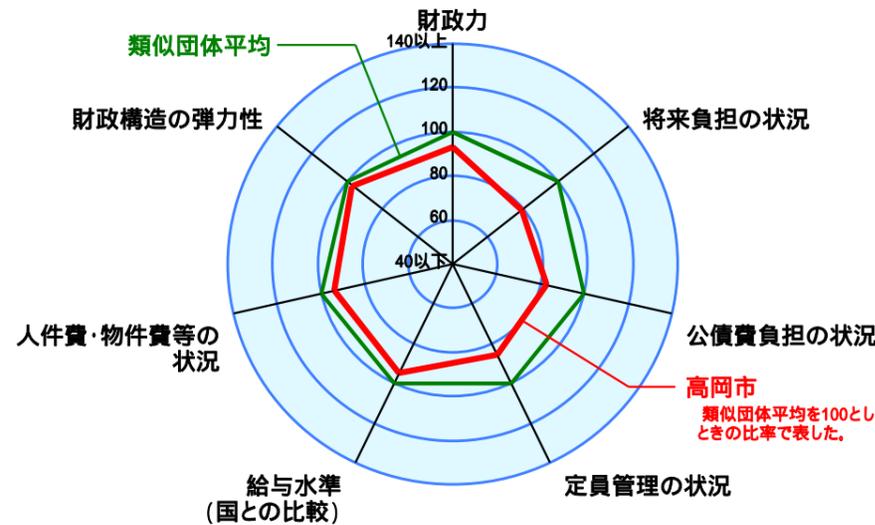
財政力指数 [0.83]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/6  
全国市町村平均 0.56  
富山県市町村平均 0.61

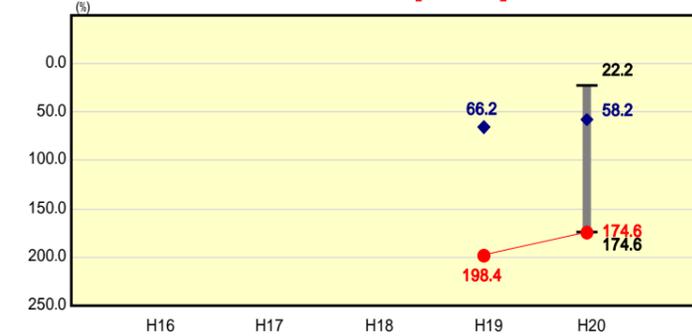
人口	178,977	人(H21.3.31現在)
面積	209.38	km <sup>2</sup>
標準財政規模	36,789,572	千円
歳入総額	66,610,121	千円
歳出総額	66,233,104	千円
実収支	289,909	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 将来負担の状況

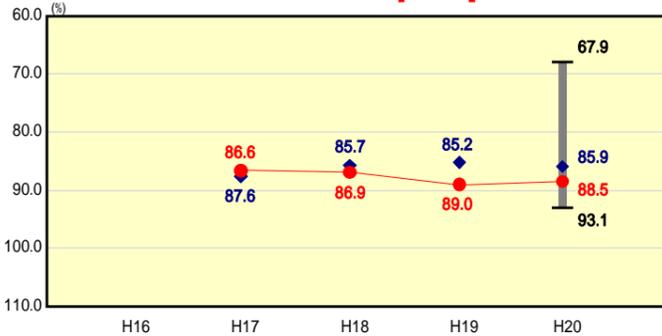
将来負担比率 [174.6%]



類似団体内順位 5/6  
全国市町村平均 100.9  
富山県市町村平均 177.3

## 財政構造の弾力性

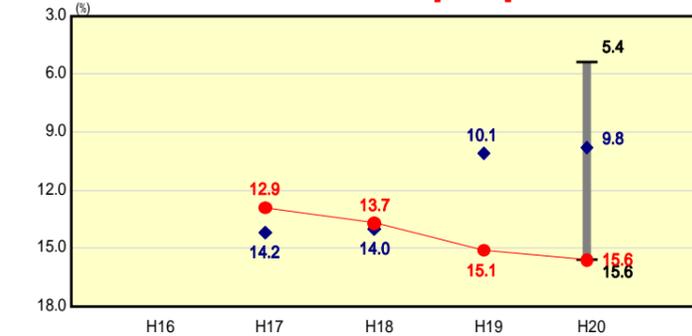
経常収支比率 [88.5%]



類似団体内順位 3/6  
全国市町村平均 91.8  
富山県市町村平均 88.9

## 公債費負担の状況

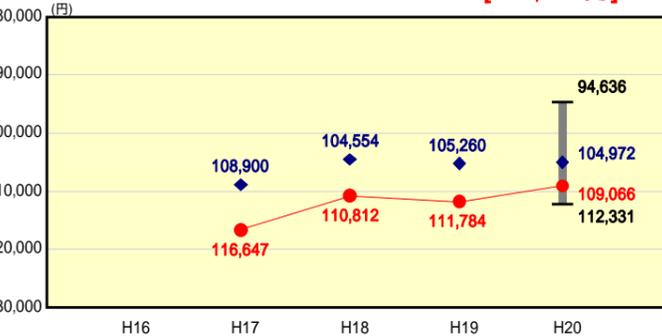
実質公債費比率 [15.6%]



類似団体内順位 6/6  
全国市町村平均 11.8  
富山県市町村平均 16.6

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,066円]

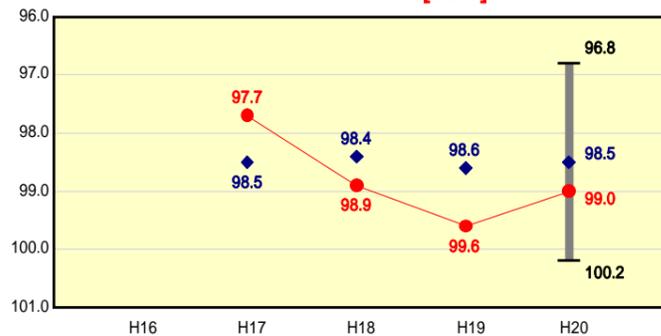


類似団体内順位 4/6  
全国市町村平均 114,142  
富山県市町村平均 113,833

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準 (国との比較)

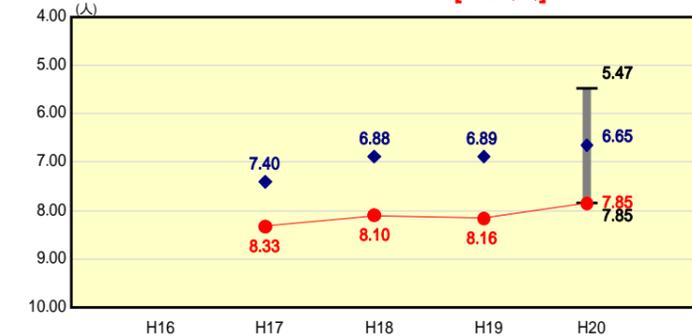
ラスパイレス指数 [99.0]



類似団体内順位 5/6  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.85人]



類似団体内順位 6/6  
全国市町村平均 7.46  
富山県市町村平均 8.39

### 分析欄

**【財政力指数】**  
景気後退の影響による市税の減少により、0.83と類似団体平均を下回っている。引き続き歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、市税の収納率向上対策に取り組み、財政健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
補償金免除繰上償還による低利なものへの借り換え、大型事業の償還終了による公債費の減少や人件費の減少に伴い、経常収支比率は対前年度比0.5ポイント減となっているが、依然類似団体平均を上回っており、今後とも行財政改革の推進に積極的に取り組み、持続可能な財政運営に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
集中改革プランに掲げたとおり、事務事業の徹底的な見直しをはじめ、職員数及び給与の適正化、民間活力の積極的な活用などを計画的に推進し、コストの低減を図っていく。

**【ラスパイレス指数】**  
人事院勧告に基づき、給料表の適正な運用に努めてきたほか、従来から実施していた管理職手当の減額については、前年度に引き続き管理職全員を対象に支給額の減額率を10%とし、給与

費の抑制に取り組む。今後とも集中改革プランに基づき、国や他自治体との均衡を図りながら給与の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
類似団体平均を上回っている要因として、過去の大型事業に係る起債や臨時財政対策債の増加が挙げられる。今後、合併特例債を活用した事業、JR現駅・新幹線新駅に関する整備事業などの大型事業が予定されているが、各年度の市債の発行額を元金償還額以内に抑えることを原則としながら、できる限り市債残高の抑制に努める。

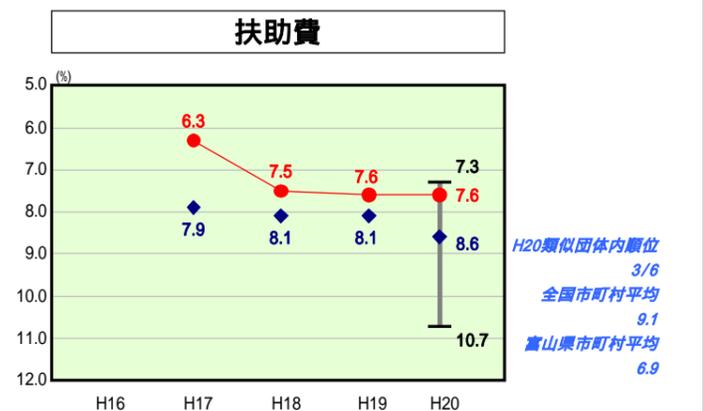
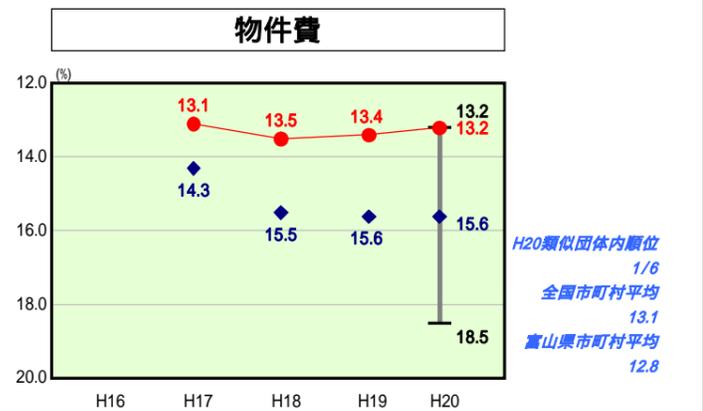
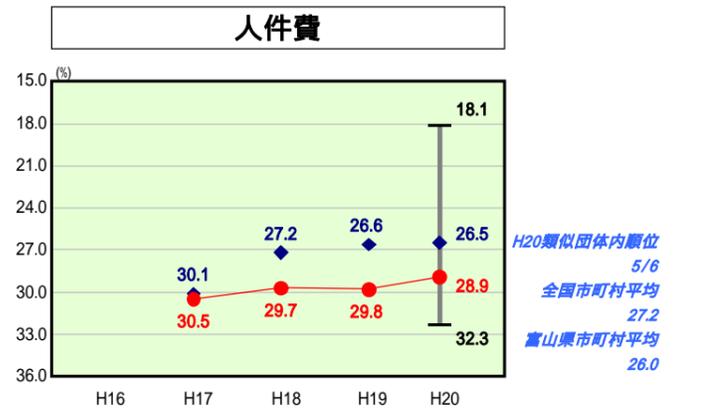
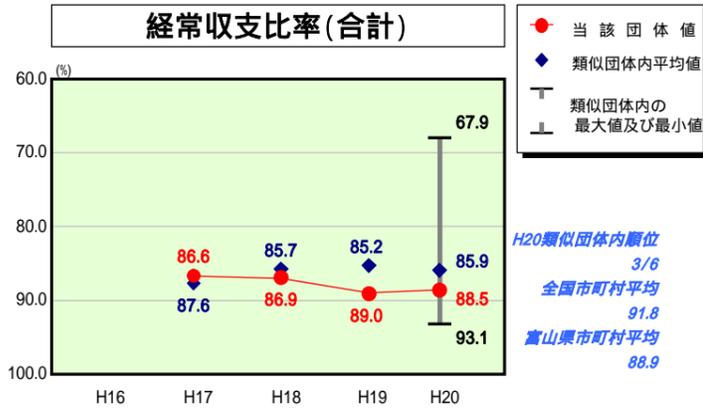
**【実質公債費比率】**  
今後、合併特例債を活用した大型事業が予定されており、平成24年をピークとする高い水準が続くと推計される。今後とも、投資的事業を中心に、優先度、緊急度、事業効果について十分に点検の上、事業の選択と効果的な財源配分を行うなど、適正な市債管理に努め、上昇抑制を図る。

**【人口千人当たり職員数】**  
集中改革プランに基づき、平成17年度当初の職員数を起点として、平成22年度当初までに職員数の約8% (180人) の削減を目標として職員数の適正化に努めているところであり、その進捗状

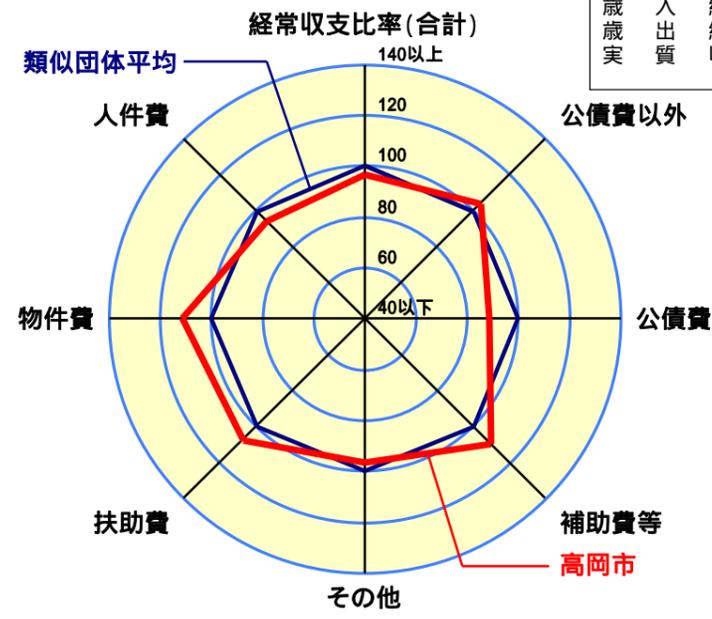
況は、平成21年度当初で93.9%となっている。職員数については、合併もあったことから、類似団体と比較して十分な削減効果が得られていないため、今後とも事務事業の見直し、民間活力の積極的な活用、組織の合理化等の推進を図り、職員数の適正化に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	178,977 人(H21.3.31現在)
面積	209.38 km <sup>2</sup>
標準財政規模	36,789,572 千円
歳入総額	66,610,121 千円
歳出総額	66,233,104 千円
実質収支	289,909 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

【経常収支比率】  
主に人件費と公債費における経常収支比率が類似団体平均を上回っている。いずれも義務的経費であり、財政硬直化に縛られない財政運営を行うためにも、市税の収納率向上対策など積極的な歳入の確保に努めていく。

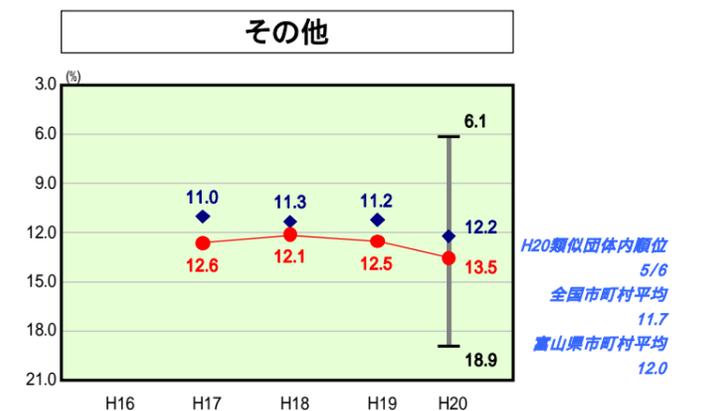
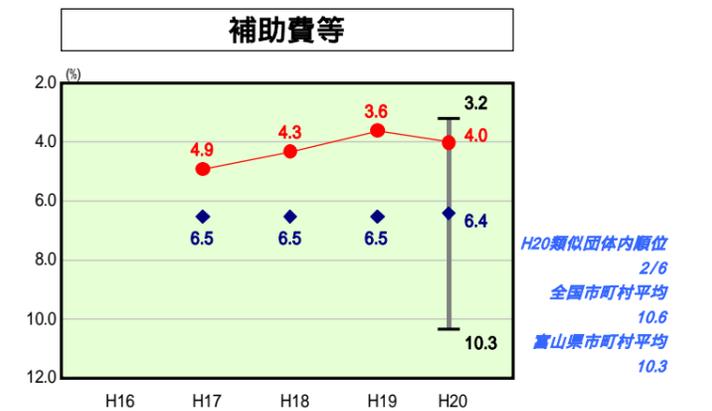
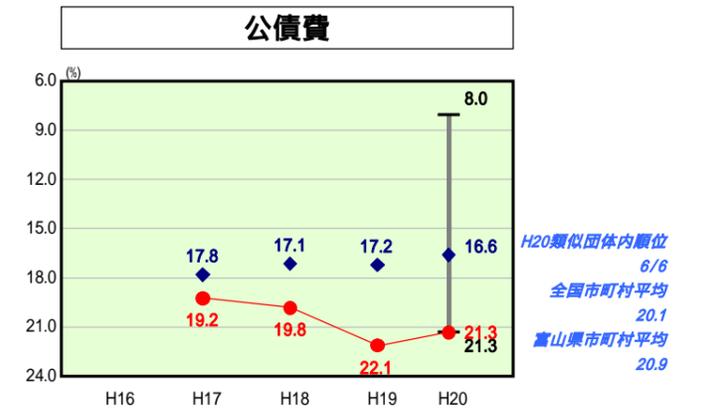
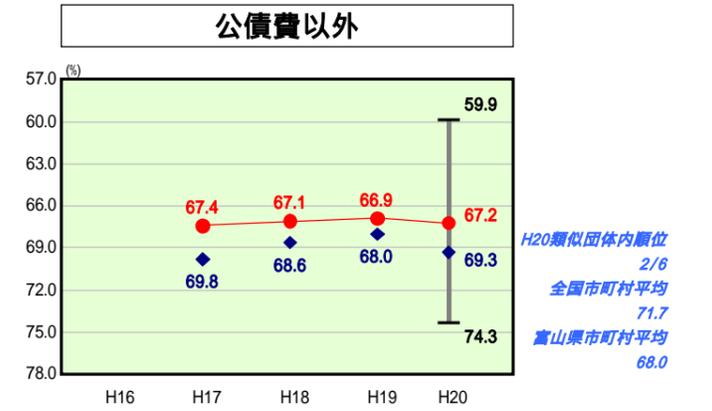
【人件費】  
合併年度である平成17年度と比較して1.6ポイント下がったものの、引き続き集中改革プランに基づいて職員数及び給与の適正化、民間活力の積極的な活用などを計画的に推進する。

【公債費】  
補償金免除繰上償還による低利なものへの借り換えや大型事業の償還終了に伴い、対前年度比で0.8ポイント減少しているが、今後、合併特例債を活用した大型事業や臨時財政特例債の償還などにより、指標については逡増していくと推計されることから、集中改革プランに基づき元金償還額の範囲内に新規起債額を抑えることを原則とし、公債費の適正管理に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】  
職員数については、合併もあったことから、類似団体と比較して十分な削減効果が得られていない状況であるが、平成17年度より5ヶ年で約8% (180人) の削減を目標として職員数の適正化に努めている。今後とも、事務事業の見直し、民間活力の積極的な活用、組織の合理化等の推進を図り、人件費の抑制に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】  
事業の選択と集中などにより新規起債額の抑制や交付税措置のある有利な起債の活用等により公債費の適正管理に努めてきたが、今後合併特例債を活用した大型事業が予定されており、平成24年をピークとする高い水準が続くと推計されることから、今後とも適切な財政運営と公債費の適正管理に努め、財政の健全化を図っていく。

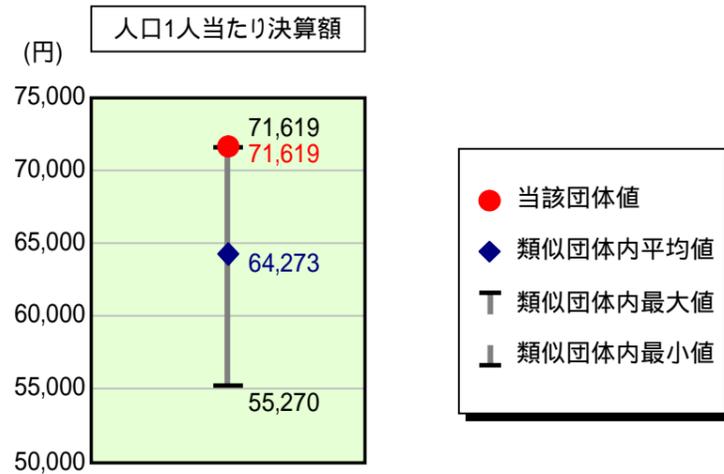
【普通建設事業費】  
総合斎場建設事業や消防署出張所建設事業、不燃物処理場整備事業のため、平成20年度の人口一人当たりの普通建設事業費決算額は類似団体平均を大きく上回る数値となった。今後、施策・事業の優先度、事業効果及び受益と負担の公平性の確保について、十分検討を重ね、より厳正な施策の選択の中で普通建設事業費の抑制に努めていく。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

富山県 高岡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



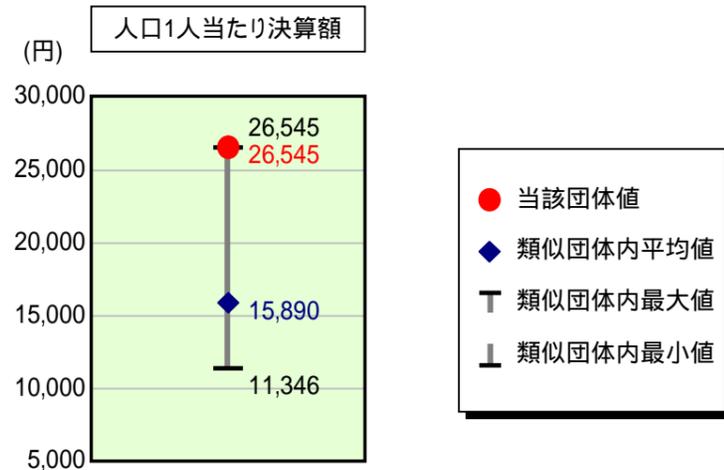
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	12,879,306	71,961	62,185	15.7
賃金(物件費)	630,566	3,523	2,312	52.4
一部事務組合負担金(補助費等)	59,550	333	2,518	86.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	290,652	1,624	456	256.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	592,223	3,309	2,915	13.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	238,633	1,333	1,679	20.6
退職金	1,872,781	10,464	7,791	34.3
合計	12,818,149	71,619	64,273	11.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.85	6.65	1.20
ラスパイレス指数	99.0	98.5	0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

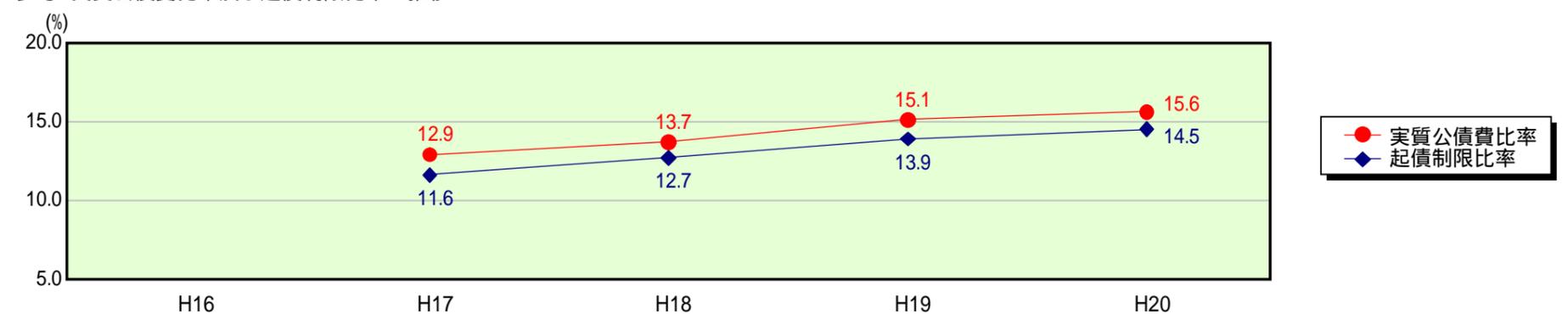


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	8,217,815	45,915	27,840	64.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	47	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,930,207	10,785	10,769	0.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,762	200	1,262	84.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	435,269	2,432	1,793	35.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13,617	76	14	442.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,881,719	32,863	25,835	27.2
合計	4,750,951	26,545	15,890	67.1

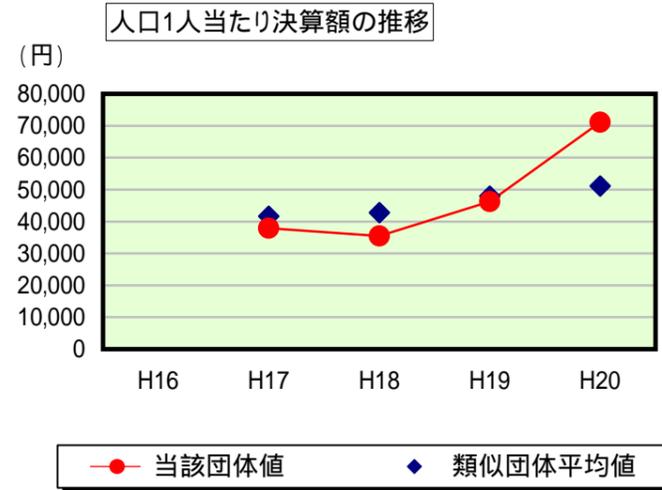
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	6,911,921	37,893	-	41,642	-	-
うち単独分	4,941,516	27,090	-	29,970	-	-
H18	6,428,898	35,448	6.5	42,788	2.8	9.3
うち単独分	4,654,032	25,662	5.3	28,377	5.3	0.0
H19	8,330,583	46,250	30.5	47,893	11.9	18.6
うち単独分	5,150,588	28,595	11.4	29,921	5.4	6.0
H20	12,719,479	71,068	53.7	51,092	6.7	47.0
うち単独分	7,120,655	39,785	39.1	32,957	10.1	29.0
過去5年間平均	8,597,720	47,665	25.9	45,854	7.1	18.8
うち単独分	5,466,698	30,283	15.1	30,306	3.4	11.7